

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

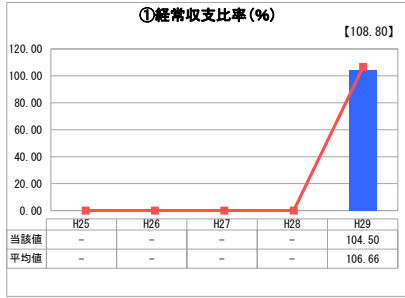
神奈川県 南足柄市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 公共下水道  | Bc2    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 54.57       | 72.92  | 97.66  | 1,747                          |

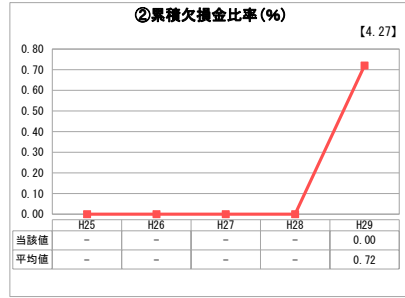
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 43,125     | 77.12                    | 559.19                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 31,313     | 6.22                     | 5,034.24                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値)   |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 平成29年度全国平均  |

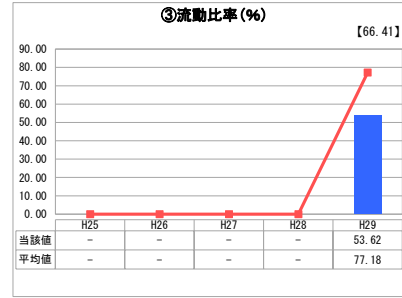
## 1. 経営の健全性・効率性



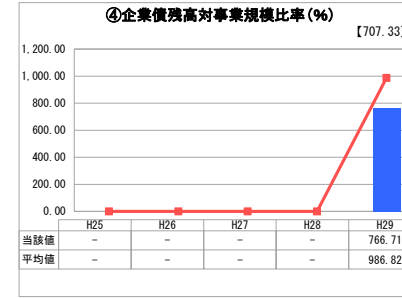
「経常損益」



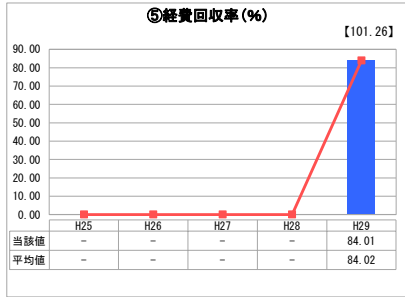
「累積欠損」



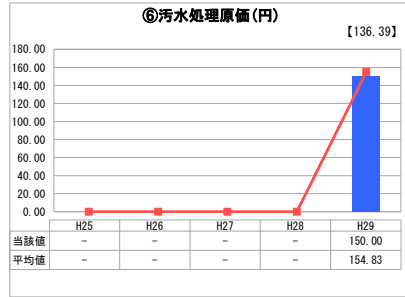
「支払能力」



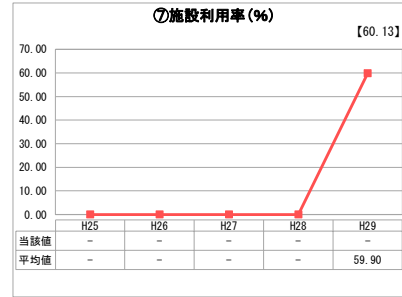
「債務残高」



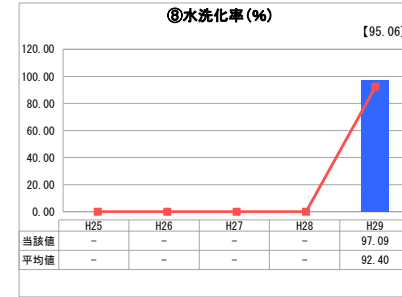
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

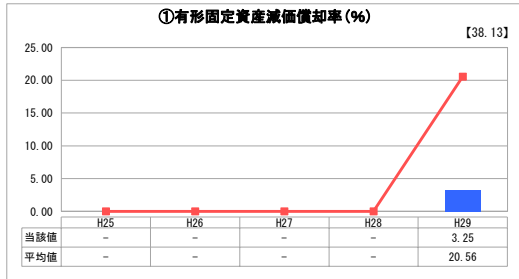


「施設の効率性」

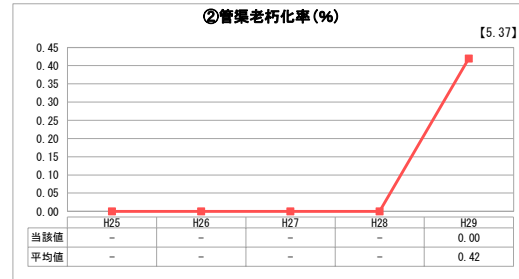


「使用料対象の捕捉」

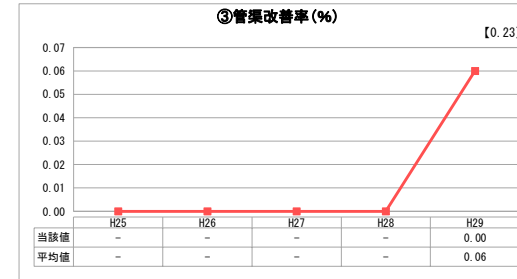
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は100%を超えているものの、水需要の減少による使用料収入の減少や、維持管理費の増大などで、経営状態は厳しくなると予測されます。
- ② 流動比率の水準が類似団体よりも低く、資金的に余裕がない状態です。
- ③ 企業債残高対事業規模比率は類似団体より低くなっていますが、これは新たな企業債の発行を極力抑えていることによるものと考えられます。今後は更なる未普及対策の実施に伴い、比率が高まることが予想されます。
- ④及び⑤ 経費回収率は100%を下回っており、平成28年度に料金改定をしたものの、汚水処理原価と使用料単価では差損を生じており、依然として使用料収入では汚水処理費が賄えていない状況です。今後は水需要の減少により、使用料収入は年々減少していくと予想され、長期的に安定した下水道経営を継続していくための対策が必要と考えられます。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 平成29年度に地方公営企業法を適用したことにより、前年度までの累計減価償却費がありません。そのため、有形固定資産減価償却率については、非常に低いものになっています。
- ②及び③ 現時点では耐用年数を超える管渠がないため、管渠老朽化率と管渠改善率はありません。しかしながら、今後は本格的な更新時期を迎えるため、財源と投資を考慮しながら計画的な更新に努めてまいります。

### 全体総括

継続的な下水道事業の運営を目指し、経営基盤を強化するために、経営の安定化・効率化を念頭に、適正な維持管理費や使用料について検討してまいります。今後は老朽化した管渠の増加等により、更に財源が不足することが予測されます。そのため、計画的に整備を進めつつ、財政状況を適切に把握する必要があります。

(平成29年4月から地方公営企業法を適用したため、過去のデータはありません)

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。